

平成 19 年 6 月 22 日

各 位

会 社 名 伊藤忠エネクス株式会社
代表者名 取締役社長 小寺 明
(コード番号 8133 東証第 1 部)
問合せ先 IR 広報室長 高橋 博美
(TEL03-5436-9356)

親会社等に関する事項について

1. 親会社等の商号等

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
伊藤忠商事株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	被所有割合 直接：20.38% 間接：18.71%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人札幌証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

1) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

当社は、伊藤忠商事株式会社グループの国内エネルギー卸小売事業の中核会社という位置付けであり、伊藤忠商事株式会社は当社の重要なビジネスパートナーとして、従来より石油製品はもとより国内外の原油及び製品市況等の情報交換、人材交流、DME（ジメチルエーテル）を始めとする新エネルギーの共同事業等を推進しております。

2) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から経営・事業活動への影響等

当社は、事業活動を行う上での承認事項など、伊藤忠商事株式会社グループからの制約は特にありません。当社は経営体質強化を目的として、伊藤忠商事株式会社グループと国内外のエネルギー・ビジネス全般における競争力強化や、様々な課題に共同で取り組んでおります。

3) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、国内でエネルギー卸小売事業を営んでおりますが、伊藤忠商事株式会社グループより自由な事業活動を阻害される要因はないと認識しており、当社は独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、伊藤忠商事株式会社の各企業グループとの事業の棲み分けがなされており、兼任取締役の就任状況や出向者の受入状況は独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されております。

5) 役員の内兼任状況

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	高柳 浩二	伊藤忠商事株式会社 現執行役員	経営体質強化のため

(注 1) 当社の取締役 8 名、監査役 4 名のうち、親会社等との兼任役員は当該 1 名であります。

(注 2) 上表中、「親会社又はそのグループ企業での役職」は平成 19 年 4 月 1 日現在の状況です。

3. 親会社等との取引に関する事項

当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社（注 1、2）	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	被所有割合 直接：20.38 間接：18.71	兼務 1 転籍 4	商品の購入販売取引	石油製品購入	72,182	買掛金	7,187

（注 1）取引金額は消費税等を含まず、債務残高には消費税等を含んで記載しております。

（注 2）取引条件ないし取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

以 上